

3. 外部評価委員による事前評価と質問 および防災研究所からの回答

令和2年12月に外部評価委員に自己点検評価報告書（令和2年11月刊行，以下「報告書」という）について事前評価と質問を受けており，頂いたご意見を防災研が「評価」，「要望」または「質問」に分類し，ご意見と回答を整理した．これらを3.1節から3.7節に示す．なお，以下の記載事項は，委員会の配布資料7に対応している．

3.1. 研究所の理念と目標，組織と運営，施設と設備

（自己点検評価報告書の1章，2章および9章に対応）

【委員A】

1) 研究所が，第3期中期目標期間において推進している3つの目標，すなわち（1）災害学理の追究，（2）実践的研究，（3）共同利用・共同研究拠点としてのリーダーシップと活発な国際交流の展開（報告書p.500より）は，わが国の防災をとりまく現状と将来像に合致した目標設定といえる．また，報告書の内容を見る限り，上記の3つの目標に基づく研究や対外的活動は，おおむねバランスよく実施されていると考える【評価】．

2) 将来計画検討委員会の人材育成の取り組みについて（報告書p.19）：若手重点戦略定員の採用や，若手教員がキャリアアップできる体制を整えるための「次世代防災・減災研究推進プロジェクト」，「卓越研究員」の採用などの取り組みは，防災研究の担い手育成のために非常に重要な取り組みであると考えられるが，その推進体制と現段階での実施状況はどのようなになっているか【質問】．

（回答）全ての人材育成プロジェクトの運営委員会を所長，副所長，全グループ長で構成し，研究の進捗状況の確認やアドバイス等を行いながら，プロジェクトに在籍している若手研究者養成に取り組んでいる．現在，卓越研究員としてテニュアトラックの特定助教を1名，次世代防災・減災研究推進プロジェクトには2名の任期付き助教を採用している．令和3年4月からはさらに2名の任期付き助教が同プロジェクトに参画する予定である．

3) 施設の統廃合の影響について（報告書p.26）：全国15か所に配置されていた実験所と観測所が6つの観測基盤施設に集約されたが，統廃合でどのような効果・影響があったかをお聞かせいただきたい．統廃合後も，桜島火山観測所以外では「観測項目の多様化や高度化，さらには教育や対外活動によって，現地教職員の負担は増大しており，防災研究所全体の定員削減といった新たな拘束条件の下での研究・教育活動の継続を強いられている」となっているが，この課題についてどのような対応がなされているか【質問】．

（回答）観測所と実験所の運営は設立の歴史，予算など複雑な要素がからみ，研究所にとって常に大きな課題である．かつて観測所と実験所を3つの組織（地震・火山・災害観測）に集約して運営した時期もあったが，研究者と組織が乖離するという問題が生じたことから，平成17年度の改組において潮岬・白浜・大瀨の3観測所と宇治川OLを流域災害研究センターが，徳島地すべり観測所を斜面災害研究センターが，地震関係8観測所を地震予知研究センターが，桜島火山観測所を火山活動研究センターがそれぞれ運営する形態となり，現在に

至っている。この結果、一部の観測所においては関係研究室との連携が強化され、活動の活発化が図られた。

しかし、ほどなく観測所勤務の教職員の定年退職の時期を迎えると同時に、研究課題の転換・多様化、さらには定員削減も相まって、個々の観測所においては継続的な運営が困難となり、各センター内での真摯な議論を受けて、観測所建物の撤去や無人化を行うことで運営の効率化を図ってきた。令和元年度から将来計画検討委員会に新たに隔地観測所 WG を設け、安全面からの隔地施設の点検、観測所勤務教員の活動の点検等を行い、各観測所の問題点を再確認し、これを文書として残すことで、観測所の今後のさらなる活性化および運営の効率化等に向けた指針としている。

- 4) 法令・倫理の順守について（報告書p.502）：残念ながら、貴大学においても、ここ数年の間に論文に関する不正、経理処理をめぐる不正が発生している。報告書では「構成員への法令遵守や研究者倫理などの施策は、全学の規定および研究所のある宇治キャンパスの規定に従って行われ、全学規定の講習はe-learning で受講が義務付けられている。宇治キャンパス内でも定期的に、経理事務、研究公正、実験に関係した規定などを周知する講習会が開催されている」となっているが、上記の規定の詳細、講習会の頻度や出席率、重点的に指導している事項について確認しておきたい【質問】。

（回答）法令と倫理の順守を確実にするため、コンプライアンス推進委員会を平成29年度に新たに設置した。研究公正、研究費の適正使用、情報セキュリティ等のe-Learningの受講率の確認を定期的に行い、未受講者に受講の督促を行うことで、受講を徹底する体制にしている。コンプライアンス推進委員会から、教授会にて恒常的に報告を行っている。

【委員B】

- 5) 防災に関するわが国唯一の共同利用・共同研究拠点として、自然災害と防災に関する多様な重要な研究活動を行っておられ、その重要性は非常によく理解できた【評価】。
- 6) 研究所の理念や基本的なコンセプトに関する記述が「1. はじめに」の中に書かれているが、別項目を立てて簡潔にまとめた方が良くはないか。「はじめに」の記述は、研究所の設立経緯から始まって、基本理念、自己点検・評価等について書かれているが、記述が冗長で要点をとらえるのが難しい、と率直に感じた。第9章の記述は分かりやすい【要望】。

（回答）自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。

- 7) 組織と運営については 2.1 節としてまとめられているが、沿革と現状が混在しており、分かりにくい。沿革と現在の組織については、明確に分けていただいた方が良く【要望】。

（回答）自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。

- 8) 各委員会、研究教育環境の記述についても、沿革や組織構成、役割、活動実績等が並列的に記述されていて、何が重要なのか一読しただけでは判断できない。もう少し、メリハリをつ

けて記述していただけるとありがたい。研究施設については、一覧にまとめられると良い。
図 2.1 との対応もよくわからない【要望】。

(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。

【委員 C】

自己点検評価報告書について

9) 防災研究所のこれまで取り組みと成果について、設立以来の実績も含めて丁寧にまとめられており、膨大な資料を取りまとめられたご努力に敬意を表したい【評価】。

10) 一方、第 3 期中期目標期間における防災研の目標と計画及びその達成状況や特筆すべき成果に関する自己評価がまとまった形では示されていない。外部評価のベースとして、これらに関する防災研ご自身の認識を伺うのも重要と思われるので、外部評価の際にお示し下さい【要望・質問】。

(回答) 外部評価委員会で紹介します。

11) 地球規模の環境変動やパンデミック、デジタル技術の進展など環境と社会条件の大きく変化に対応して、研究所の今後のあり方を検討されることも重要ではないか。研究所内で将来展望や将来計画を検討されていれば、ご説明下さい【要望・質問】。

(回答) これらの課題は研究所としても重要なものと認識しており、毎年開催する「重点課題ワークショップ」において、概算要求等の予算要求に向けた議論として取り上げている。デジタル技術は常に中心的課題であり、これを活用したリアルタイム観測システムの提案などがなされている。地球規模の環境変動に関しては、「気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニット」を設け、学内他部局の教員も交えて研究活動を進めている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い防災活動が大きく制限されることも昨年春から認識しており、適宜情報発信も行った。現実には 2020 年 7 月の九州南部の豪雨災害において、調査に大きな制約が課せられた経験をもち、それに基づいた提案の必要性を認識している。また、新型コロナウイルス対策では、不確実な情報に基づく政策決定など防災対策にも共通する課題が見出されており、この方面での研究の進展を期待している。

研究所の理念と目標について

12) 1 章で示されている基本理念では、災害学理の追求と安全・安心な社会構築への貢献、そのための人材育成を掲げており、この志の高い理念が国内外で高い評価を得ている研究所の発展の基礎となっていると評価する【評価】。

13) 研究所の目標（第 3 期中期目標）は、9 章に「第 3 期中期目標期間において推進する研究の特徴」として 3 つの目標が示されており、その内容は妥当である。一方、研究・教育から管理

運営までのすべての分野に関する目標もこの3つに含まれているのか、あるいは別にあるのかについてお示し頂きたい【質問】。

(回答) 研究・教育から管理・運営までの全てに、「共同利用・共同研究拠点として、リーダーシップを発揮する」という目標の3番目が含まれる。

組織と運営について

14) 設立以来、防災科学の対象分野を広げ研究体制を拡充して、防災研究に関する拠点として国内外で高い評価を得てこられたことは高い評価に値する【評価】。

15) 隔地観測所や実験所の展開、共同研究や研究ネットワーク、災害データベースの構築などは大学における学部・研究科とは異なる研究所の特色ある業務だが、それらの維持・展開には多大な資源配分を要する。また、自己財源の確保やコンプライアンス、情報セキュリティなど自律的組織としての管理業務も増えており、これらに対応する組織・運営上の対応を着実に図ってこられたことは評価できる【評価】。

16) 隔地観測所等について、観測とデータ転送の自動化を図り、観測網の維持と高精度化、効率化を進めているのは優れている【評価】。

17) 将来に向かって、(1) これまで蓄積してきた観測や研究・教育、国内外の研究ネットワークの維持・発展、(2) 地球環境やパンデミック等の新しい変化に対応する体制の構築、が必要であろう。その一方で、管理運営面では、国立大学の運営費交付金の減少等による人員削減、学内予算のシーリング等が行われており、防災研の教職員定員数を見ても、教員、技術職員ともに減少してきている。この強い財政制約・資源制約の下で、いかに学術的・社会的ニーズに応える事業展開を図るかが課題である。すでに大変ご苦労されていると思われるが、この点についての研究所の検討状況などをお伺いしたい【質問】。

(回答) ご指摘の通り、定員・予算削減の下、いかに研究レベルを維持し、社会の要望に応じていくかは困難な課題である。研究所としては、観測所等隔地施設の在り方を検討し、無人化や統廃合などで対応してきた。教員採用では、将来計画検討委員会で人事の必要性などを検討した上で、所長の判断で実施する体制を取ってきた。今年度からは、年度当初に各研究グループの構想を所長・執行部がヒアリングし、実施の可否を判断する仕組みを整えた。研究面では、バーチャルな連携組織を作ることで、所内に部門・センターの壁を越えた新たな研究グループを構成することを奨励している。この一環として、令和2年度に気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニットが発足した。このユニットには、学内他部局の教員も参加を求めており、多方面の研究者の参加により多角的な検討がなされることが期待できる。このほかにも新たな研究ユニット構想も提案されており、今後の発展が期待できる。

18) 人事について、若手研究者の採用に努力されていることは書かれている。しかし、教員定員の削減数は助教がもっとも多く、若手研究者の採用数は減少しているのではないかと推察す

る。この点に関する状況と方針をお示しください【質問】。

(回答) 卓越研究員(テニユアトラック助教)の積極的活用(現在1名、可能なら毎年1名程度を採用予定)、若手重点戦略定員を活用した次世代防災減災研究推進プロジェクトの創設と任期付き助教(4名、うち2名は防災研独自費用)の雇用、プロジェクトを活用した特定助教・准教授・特任助教の採用などを通じて、さらに外部資金などを活用して実質的に若手研究者の雇用枠を確保している。

- 19) 財政については、外部資金を安定的に獲得しており評価する。しかし、科研費とその他の外部資金を合わせた件数は200件前後になっており、事務手続面でも負担増になっているのではないかと、プロジェクト型とともに人件費や組織運営に使える資金の確保を検討する必要がある【要望】。

(回答) ご指摘の通り、事務的な業務の負担が教職員のエフォートを圧迫する要素となりつつある。宇治地区事務部と各研究室での事務量も増大している。経理処理の電子化も進みつつあるが、新型コロナウイルス感染症対策としてのリモートワークの導入に際してまだ不十分であることが判明し、事務部との議論も行っている。今年度から、京都大学も間接経費を30%+ α とすることになり、外部資金獲得の際には、間接経費により事務補佐員等の雇用が可能となると思われる。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が考えられ、短期的には改善は難しい状況である。

その他の質問

- 20) 1章 p.2 で、防災学系の構成員は防災研の教員のみから構成されていると書かれている。京都大学の幅広い分野の研究者との連携が有効と考えられるが、他の学系との交流・連携はどのような状況か【質問】。

(回答) 研究所の教員は、協力講座教員として3つの研究科の教育に参画している。一方、これらの研究科の教員の中には、防災研究所研究担当教員として防災研究所の研究に参画している者もいる。平成30年12月に地域医療BCP連携研究分野を設立し、京大病院の教員を連携教員として迎え、病院の災害時のBCPに関する研究を進めている。さらに、防災研の教員の中には、研究連携基盤の未踏科学研究ユニットなどの学内の共同研究にも参画している。制度的に連携して研究を進めているもの以外にも、他部局の教員との共同研究を実施している者も多い。

- 21) 図2.1(報告書 p.17)では、研究組織は4研究グループで、その中に5研究部門、6研究センターが置かれている。研究グループは、組織運営上の単位になっているのか。また、研究部門と研究センターが並列で書かれているが、どのような役割の違いがあるのか【質問】。

(回答) 現執行部(平成31年4月から)になってから、少なくとも年1回、グループ単位で人事構想や組織・施設運営の将来構想等に関するヒアリング・意見交換会を実施し、人事方針、組織運営方針などの確認を行っている。部門とセンターの違いは、原則として部門が基礎研究、センターが観測・実験研究や応用研究を担うものと役割分担をしている。

【委員 D】

- 22) 「災害学理に関わる基礎研究と社会解決を目指す実践研究」を推進するという、防災研の高邁な理念に基づいて、総じて必要な研究が積極的に展開されている【評価】。
- 23) とりわけ、最近の災害傾向を踏まえて立てられた、第3期中期目標での「現実社会が切望する革新的な防災ニーズを発見し、それを学際的体制と複合研究アプローチを通じて解決する実践的研究を推進する」ことは、極めて重要な目標である。それに向けて、多大な努力をされていることは理解できるが、まだ途上にあつて、目標達成は成されていない【評価】。
- 24) 限られた資源の中で、組織運営に努力されている。この間の、4つのグループ編成などの改善は、融合型研究の展開を図る上で高く評価できる。とはいえ、全国レベルでの一律的な定員削減は、ニーズの広がる防災分野には適さず、その削減の縛りが研究の発展を妨げている【評価】。
- 25) 若手育成や新領域創造など、重要な課題が設定されているが、上述の人員不足などもあつて、その目的が十分に達成されていない【評価】。

【委員 E】

- 26) 常勤研究者（教授・准教授・講師・助教・研究員など）における外国人および女性比率について教えて下さい。また研究所として、望ましいと考えている割合があれば教えて下さい【質問】。

（回答）女性教員は令和3年1月1日現在8名（4月1日には9名）であり、概ね教員の1割を占める。外国人は7名であるが、特任教員を含めれば10名を超える。こちらも概ね1～2割程度の比率となっている。所として望ましいと考えている比率が特にあるわけではないが、大学の方針もあり、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組んでいる。

- 27) 外国人研究者や女性の研究環境を支援する仕組みがあれば教えて下さい。【質問】。

（回答）女性研究者支援としては、女性教員の新規採用に際して京都大学を挙げた体制ができており、防災研究所もその恩恵にあずかっている。また、研究連携基盤には女性・若手研究者支援制度が設けられている。研究所としても所長裁量経費を用いて女性・若手を支援する制度を設けており、これらの制度を活用して論文出版助成などがなされている。また、研究所独自で女性用の休憩スペースと更衣スペースを設置した。

研究所には多くの外国人研究者が滞在しており、彼らへの支援は不可欠である。大学として、国際交流会館が京都市および宇治市に複数設けられており、研究所に滞在する外国人研究者も利用している。英語が堪能な事務補佐員を採用するなど、十分なコミュニケーションを取れるように配慮している。

3.2. 部門とセンターの研究活動

(自己点検評価報告書の第8章と第10章に対応)

【委員 A】

- 1) 各部門・センターとも、それぞれの「活動方針」と「重点課題」に沿って、災害学理、実践的研究、共同研究や国際交流において一定の成果をあげている【評価】.
- 2) 報告書の記述についての提案だが、部門・センターによって項目の立て方が一定でなく、比較検討がしにくかった。「研究成果の公表」「社会実装」についても、それぞれ一項目を立ててまとめてはどうか。また、今後の研究計画を検討していくための参考情報として、組織体制・運営・施設などに関する課題や要望を記述してもらわないだろうか【要望】.
(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します.

【委員 B】

- 3) 自己点検評価報告書 p.402 : 8.1 節の(2)の6つの重点課題のうち、(2)には「地域医療 BCP 連携研究分野」がなく、(1)にはない「国際防災共同研究分野」があるのはなぜか【質問】.
(回答) 研究所には2つの外国人客員研究分野があり、その一つが「国際防災共同研究分野」である。「地域医療 BCP 連携研究分野」は平成30年12月に新たに設置された連携研究分野であり、(3)に研究活動の概要を示している。(3)に「地域医療連携研究分野」の研究活動の概要を記述すべきであったが、記述が漏れてしまっている。ただし、研究の詳細に関しては pp.409-410 に記載している.
- 4) 8.1 節, 8.3 節, 8.4 節, 8.7 節の書きぶりは、分野と研究内容の対応が分かりやすいが、8.2 節, 8.5 節, 8.6 節, 8.8 節, 8.9 節, 8.10 節, 8.11 節では対応が分かりにくい【要望】.
(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します.
- 5) 技術室の定員の大きな減少について、どのようにお考えか？ 技術職員の重要性の評価とその数の機能、技術水準の向上等について、今後の構想・対策をお聞かせください【質問】.
(回答) 技術職員の定員削減の影響は多方面に及んでおり、研究所としてもゆゆしき問題と捉えている。昭和40年代に採用されたベテラン技術職員がほぼ同時期に退職し、世代交代と技術の継承に苦慮した時があった。また、技術室を設け組織化することで、当初研究室や観測所に配属された技術職員の処遇改善を図った。現在、技術室長を除いて、最年長の技術職員でも40代後半と若返りが図られており、ドローンなどの新技術の習得さらには情報環境の整備などに力を発揮している。また、ローテーション制により、それぞれの実験設備や施設の担当を一定期間経験することで、研究所の主立った実験・観測の支援を一通り修得できるようになっている。とはいえ、定員削減と採用の在り方の関係で、定員確保が難しい状況に変わりない。これを抜本的に改善することは一研究所の努力では難しいとは思いますが、研究所独自の公募の

活用を中心に適切な人材の確保に努力していきたい。

【委員 C】

- 6) 活発な研究活動が実施され、その成果は数多くの学術論文や著書として発表されている。「9. 第3期中期目標・中期計画の活動状況 p.503」では、教員一人当たりの年間査読論文数は2.6、その他の論文数は3.8であり、英語での活発な発表実績も報告されている。また、第3期中期目標期間4年目終了時評価の研究業績説明書(p.514)において、SS、S評価となる業績が多数示されており、研究活動の成果は量・質ともに高く評価される【評価】。
- 7) 防災研の研究の特色は、自治体や教育、企業等の防災の現場に活かすため、社会実装をめざす研究や実践が重視されていることであり、社会に向けた取り組みに敬意を表したい【評価】。
- 8) 分厚い研究活動を推進する上で、寄附講座の設置や客員教員の招聘や国及び国際的な大型研究プロジェクトへの参加等の取り組みが有効である。また、成果の発信においても、オープンラボ等の多彩な取り組みが行われていることも評価できる【評価】。
- 9) これらによって、第3期中期目標の3つの目標は十分達成されつつあると評価する【評価】。
- 10) 複数の研究部門・センターにおいて、災害事象の解明や災害リスク評価・対策など分野が重なる研究が行われているように見える。多角的な研究推進の上で有利な側面と研究資源の効率的な配置という観点からの課題もあると思うので、こうした重なりをどのようにとらえておられるのか伺いたい【質問】。
(回答) 研究対象が重なっているように見える分野においても、それぞれの研究者が寄って立つ学問的基盤が異なることが多く、異なる多くの視点から一つの災害事象にアプローチできることは、むしろ防災研究所のメリットの一つと考えている。
- 11) 自己点検評価報告書 p.465「気候変動リスク予測・適応研究連携研究ユニット」とは何か、研究部門やセンターとはどう違うのかについてご説明下さい【質問】。
(回答) 気候変動が災害に及ぼす影響の予測とそれに対する適応は、防災における近年の重要課題である。これまでの大型研究プロジェクトの主幹研究機関としての経験を通じて、この課題には大気・水研究グループ、地盤研究グループ、総合防災研究グループ、さらには理学・工学の研究科との連携が重要であることを認識した。その連携をより強固にするために、部門やセンターの枠組みを超えたユニットを令和2年6月に設置した。本ユニットは、特定の課題の研究を推進するために、学内外の研究者の連携のためのバーチャルな研究組織であり、定員が配置された部門・センターとは異なる組織である。研究所の教員はいずれかの部門・センターに所属しているが、この部門・センターの壁を越えて、一つの研究課題の下に糾合し、研究推進する組織として、令和2年に制度化された。これからも、専門を越えて取り組むべき課題に対して、新たなユニットを設置して研究を進めていくこととしている。

【委員 D】

- 12) 各部門・各センターとも優れた研究活動を積極的に展開している。私の専門に限っての一面的な評価ではあるが、社会防災研究部門や巨大災害研究センター、地震災害研究部門などの研究は、質量ともに大きく進展している。ただ、現在の社会的な研究ニーズの広がり to 即してみると、研究スタッフが不足していることもあって、まだまだ未着手の研究課題が残されている【評価】。
- 13) 全体としてみると、科研費の獲得や研究論文の発表等の成果が上がっている。しかし、個別にみると、十分に成果を上げ切れていない研究者がいる。雑務で忙しいといった問題が、その背景にあるとみられ、改善の必要がある【評価・要望】。
- 14) 科研費の採択件数が、令和元年度に大幅に減っているが、その原因解明をはかって、改善する必要がある【要望】。

【委員 E】

- 15) 様々な分野の研究者が、それぞれの方の個性を発揮されて活躍しており、素晴らしいと思います【評価】。

3.3. 共同利用・共同研究拠点としての研究活動，国内連携研究

(自己点検評価報告書の第3章に対応)

【委員 A】

- 1) 共同利用・共同研究拠点として，国内外の研究機関・研究者と連携した研究活動が展開されている。平成28年から導入した新たなスキーム「国際共同研究」については，研究に参画している国のニーズに応じたテーマが採択されており，防災研の国際的なプレゼンス向上に資するものと考えられる。些末なことであるが，報告書に参画している研究機関が所在する国名・地域名を付記していただければありがたい【要望】。

(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。

- 2) 産官学連携などによる共同研究の推進のうち，「住民参加型の伝統的河川工法を用いた木津川の河床地形管理手法の開発」「地域連携による超高密度地震観測」など，自治体や住民と連携した研究活動は，地域防災力の向上にもつながる有益な取り組みである【評価】。

- 3) 研究企画推進室の活動について(報告書p.20)：共同利用・共同研拠点としての機能強化のための概算要求として「『サイエンスデータの効果的なオープン化による新たな防災情報の創出と発信』」というプロジェクトを申請したが，採択には至らなかった。令和元年度には，『犠牲者ゼロを目指す即時観測・予報・避難のための総合防災研究コアの構築』としてプロジェクト申請したが，採択には至らなかった」とあるが，いずれも時宜を得た将来性のあるテーマである。採択に至らなかった理由と，本テーマに関するその後のフォローアップはどのようになっているか【質問】。

(回答) 前者に関しては，採択されなかった理由が開示されていない。所有する資料を，できるものからデータベース化していくことが重要と考えている。後者に関しては，重点課題ワークショップを所内で開催し，計画をブラッシュアップして再応募することを検討中である。

【委員 B】

- 4) 様々なカテゴリーの共同研究や研究集会を実施しており，活発な共同利用・共同研究が行われていることが良く分かったが，各カテゴリーがどのように異なるかが簡単に分かるように簡潔に表などとしてまとめていただきたい。文章表記では，違いがすぐには理解できない【質問】。

(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。研究所は，大学および国・公立研究機関の研究者などに対して自然災害に関する総合防災学に関する共同研究を毎年公募している。共同研究のカテゴリーの説明に，「京都大学防災研究所 令和3年度共同研究公募要領」を外部評価委員会の参考資料にした。

【委員 C】

- 5) 2018 年度に実施された共同利用・共同研究拠点の中間評価では「A」評価を受けており、今回の自己点検評価報告書でも、拠点としての取組実績は十分であると認められる【評価】。
- 6) 項目 2 (3.2 節に対応) でも述べた通り、共同利用・共同研究拠点の取り組みやプロジェクト研究、共同研究、産学連携研究、学内外の連携研究など多様な形態で研究を推進しており、その成果は、量・質ともに高く評価される。さらに、国や企業等からの外部資金を多数得ており、こうした研究活動を支える推進力になっている【評価】。
- 7) これらによって、第 3 期中期目標の 3 つの目標は十分達成されつつあると評価する【評価】。
- 8) これだけ多くの研究や対外連携等を現有の教職員で担われるには大変な努力をされていると推察する。多角的・重層的取り組みを行うことは拠点の任務であろうが、それによる運營業務の負担や研究費の取扱い業務も相当量に達する。3.1 節でも指摘したが、こうした取組の上での工夫や課題についてほとんど書かれていないので、それらに関する評価を伺いたい【質問】。

(回答) 広報出版企画室に 4 名の職員を配置し、行事や研究会開催、出版物の編集発行、来訪者への対応を進めている。研究費獲得や産学官連携に関しては URA の支援を受けており、教員の業務低減に貢献している。

- 9) 今回の外部評価における研究評価は、項目 2 (3.2 節に対応) と項目 3 (3.3 節に対応) の 2 か所で行うことになっている。項目 2 では研究部門・研究センターの研究を対象とし、項目 3 では共同利用・共同研究拠点としての研究と外部資金によるプロジェクト研究を対象としている。両者は区別しにくい部分も多いため、防災研における項目 2 と 3 の研究の位置づけ・区別についてお示し下さい【質問】。

(回答) 項目 2 は、部門とセンターの視点から研究活動を整理し、部門とセンターの単独の研究活動も含まれる。項目 3 は共同利用・共同研究拠点として視点から研究活動を整理した。項目 2 には項目 3 の活動も含まれるため、重複した報告がある。

【委員 D】

- 10) 共同利用・共同研究利用拠点としての役割を、しっかりと果たしている。より広い研究機関、より新たな研究分野との連携を高めようとする努力も、丁寧に進められている。結果として、国内の防災研究の質と量を高めるうえでの、大きな役割を果たしている【評価】。
- 11) その一方で、災害の時代を踏まえた防災研究の社会ニーズをすべて包含した内容になっているかという点、必ずしもそうではない。人文社会科学分野や地域実践型分野の研究が十分に展開できていない。医療などを含む災害対応型研究の展開も弱い【評価・質問】。

(回答) 共同研究については、これまで所内外から様々なアイデアを頂き、国際共同研究、滞在型共同研究、地域実践型共同研究などのスキームを加えてきた。中でも、地域実践型共同研究は近年立ち上げたもので、まだ認知度が低いのもかもしれない。今後は、コミュニティへの周知をしっかりと行っていきたい。予算の制約もあるため、他のスキームとのバランスも考慮しながら、最適な資源配分を考えていきたい。

- 12) 全国の大学や研究機関で、防災に関する研究センターが多数生み出されてきているが、それらを意識的に包含する形になっていない。公募の結果であるので仕方ないが、研究パートナーが旧来の研究機関や特定の研究者に限定されているように見える【評価・質問】。

(回答) 数年前にも共同利用・共同研究拠点委員会において同様の指摘がなされたことがあり、できるだけ新しい研究者の参加を呼びかけるようにしている。最近では、共同研究の申請書にこれまでの採択履歴も記載することを求めている。

- 13) 学外共同研究は積極的に展開され評価できるが、それに比べると学内共同研究が必ずしも積極的に行われていない【評価・質問】。

(回答) 学内の研究者に対しては、研究担当の制度があり、多くの関連研究科の教員が研究担当教員として認定されている。もちろん共同研究への応募を妨げるものではなく、積極的に応募を奨励している。

【委員 E】

- 14) 国際共同研究が年々活発となってきていることは大変良い傾向だと思います【評価】。

- 15) 共同研究拠点としての国際的な機能を拡充するために、例えば「国際研究集会」支援のしくみを整えるという考え方はいかがでしょうか。国内の関連組織の研究振興にも貢献したいと思います【質問】。

(回答) 一般研究集会や特定研究集会の中で国際ワークショップなども含めて実施している。また国際共同利用研究の中では海外でワークショップを開催する事例も含まれている。

- 16) 災害発生時の緊急調査は、确实かつ広範に行われており、大変良いと思います【評価】。

- 17) 災害発生時には、科研費チームでの調査や、関連学会による調査が行われますが、防災研究所チームとしての調査とどのように整理・調整をされているのでしょうか【質問】。

(回答) 災害発生時においては、災害の規模に応じて、(1) 防災研研究室・部門・センター等が主導するもの、(2) 各教員所属の研究コミュニティが主導するもの、(3) 自然災害研究協議会の調整の下、科研費特別推進研究によるもの、の3種類の活動がある。これらの間では適切な情報交換・共有を行い、調査の円滑な実施を行っている。発災後、間を置かず初動調査の報告会を行い、所内で調査速報の共有を行っている。なお、東日本大震災時には、研究所として執行部を中心とする対策本部を設けて、調査の調整、情報の共有、広報活動の

整理等を行った。大災害発生時には学会等の調査に参加した調査と独自調査の線引きが難しい場合がほとんどである。最近の事例では、「2017 年九州北部豪雨災害調査報告書 https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/web_j/publication/other/20180330_kyusyu.pdf」や「平成 30 年 7 月豪雨災害調査報告書 https://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/web_j/publication/other/201903_gouu.pdf」のように、所内の異なる分野の教員が実施した調査研究結果を集めて災害調査報告書を作成した。

3.4. 国際的な連携と交流

(自己点検評価報告書の第4章に対応)

【委員A】

- 1) 「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」, 日・ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点 (JASTIP) の共同研究, 共同利用・共同研究拠点としての「国際共同研究」それぞれの枠組みによる多様な国際共同研究が推進されている。分野別にみると, 理学・工学分野での共同研究が多く, それ以外の災害情報や防災社会システム分野などでの共同研究が少ない印象を受けた。災害情報や防災社会システム分野では, 今回の新型コロナ禍を機にアジア各国でITを活用した先進的な研究・実践が展開されており, 今後の連携が期待される【要望】。
- 2) 世界防災研究所連合 (GADRI) の活動は, 防災研のみならずわが国の防災研究のプレゼンスを高める極めて重要な活動といえよう。新型コロナ禍により, 欧州で予定されている次回のサミットが懸念される場所であるが, このような状況下であればこそ, オンラインであっても, ぜひ開催を実現していただきたい【要望】。

【委員B】

- 3) 41 件の国際共同研究が行われているとのことだが, 研究タイトルや研究の概要を一覧表としてまとめていただけるとわかりやすい【要望】。
(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。
- 4) 各国際共同研究と防災研究所の各研究組織や研究活動との関係性が良くわからない。これについても一覧でまとめられると良い【質問・要望】。
(回答) 自己点検評価報告書の次回作成時に考慮します。
- 5) 国際共同研究や国際交流活動については, 今年度はコロナ蔓延の大きな影響を受けたと思うが, どのような状況でどのような対策を取られているか【質問】。
(回答) 国際共同研究と国際交流活動については, 相互の訪問がストップされ, 研究活動は深刻な影響を受けた。このため, 可能な範囲で予算の繰越を行い, 研究活動の大半を次年度に延期することとした。一部の研究集会などはオンライン開催し, 対面での開催と変わらない成果を挙げる事ができた。

【委員C】

- 6) 多数の共同研究を継続して行っており, 災害科学における国際的な拠点として大きな役割を果たしている。とくに, 防災研が呼び掛けて設立された世界防災研究所連合 (GADRI) は我

が国の学術界の世界に対する貢献として高く評価できる【評価】.

- 7) 同じ論点で申し訳ないが、これだけの規模の国際共同研究や国際活動を行おうとすれば大変な負担を担う努力が必要とされる。この取組に関する工夫や課題についてほとんど書かれていないので、それらに関する評価を伺いたい【質問】.

(回答) GADRI 事務局に関しては、経験豊富な外国人の特定職員をプログラムコーディネータとして雇用し、イベントの開催、ニューズレターの発行等も含めて対応している。また、経理や事務連絡等の諸用務を担う英語の堪能な事務職員も雇用して事務局運営に当たっている。所内体制としては、広報国際研究委員会の所掌の下に GADRI 事務局を置き、18名の所員が委員としてかかわっている。防災研として、人件費を除いて約 300 万円のサポートをしている。イベント開催時には、京都大学本部からの支援金などをはじめ各種助成に応募し、その費用を捻出している。

【委員 D】

- 8) 国際防災 10 年を契機とした国際的な連携と交流の進展と成果は、高く評価できる。防災研究所の国際的なトップリーダーとしての評価を高める結果につながっている【評価】.
- 9) 国際的な地球環境課題に対する SATREPS は、時宜にあった極めて重要な国際プロジェクトで、その広がりとともに内容も高く評価できる【評価】.
- 10) 国際交流協定などを通しての大学間交流、世界防災研究所連合などを通しての研究所間交流も進んでいる。加えて、様々な形での国際共同研究も進んでいる【評価】.
- 11) ただ、自然災害のメカニズムに関する国際的共同研究は活発に行われているが、災害からの復興に関する国際的共同研究の展開はやや弱い。国際的な課題となっているインドネシア津波災害やネパール地震災害などからの復興研究が、もう少しあっても良い【要望】.

【委員 E】

- 12) GADRI の取り組みは大変素晴らしく、今後も継続・発展を期待します【要望】.
- 13) 国内の防災は、各都道府県の防災部局は地元の大学の先生を頼りにします。防災に限らずそのような傾向が認められますが、必ずしも十分な質になっていないケースも散見されます。各国の防災も当該国の防災施策の質は国内の防災研究の質に依存すると思われま。国際的な研究交流だけでなく、質の向上（品質保証）の取り組みも将来的には必要になるのではないのでしょうか【質問】.

(回答) ご指摘の通りであると承知している。制度的能力開発 (Institutional Capacity Building) として、地元の研究機関が災害リスク軽減に貢献できるようになるためには何が必要か議論

を進めながら，少しずつ協力体制を整えようとしている。

3.5. 教育活動

(自己点検評価報告書の第5章に対応)

【委員 A】

- 1) 学部・大学院ともに、防災研の研究成果を生かした多様な講義が開設されており、防災の研究や実践に携わる次世代の育成のための、すぐれた環境が提供されている【評価】。
- 2) 大学院博士課程の在籍者について（自己点検評価報告書 p.206）：大学院博士課程の過去3年間の在籍者を見ると、巨大災害研究センターの「災害情報システム」と流域災害研究センターの「流域圏観測」の2つの分野についてはゼロであった。修士課程を見ると、「災害情報システム」については相当数の在籍者がいるが、「流域圏観測」については在籍者がいない。両分野ともに、わが国の防災対策上もニーズの高い分野であり、積極的な人材育成が望まれる【質問・要望】。

（回答）大学院博士後期課程の在籍者には各研究科の定員に依存する面があり、防災研で管理することが難しい側面がある。また、修士から博士後期への進学の有無は関係業界への就職状況なども関係し、定常的に進学者を確保することが難しいことはご理解頂きたい。流域圏観測研究領域は、工学研究科と理学研究科の2つの研究科の協力講座となっており、遠隔地の観測所が本拠となることから、学生が集まり難い問題がある。しかしながら、各教員はそれぞれの協力講座の教員として、時には副指導教員として学生の教育に携わっている。また、観測所に常在しなくても、適切な時期に観測所に滞在して現場の観測研究に参加できるように工夫している。ご指摘の領域に限らず、博士後期課程への進学者の確保は研究所全体にとっても重要課題であり、博士後期課程進学者への奨学金制度を設けるなど、研究所としても博士後期課程学生の支援を行っている。

【委員 B】

- 3) 博士課程への進学者が増加していることは素晴らしいが、その要因としてはどのように分析されているか【質問】。
- （回答）長年、博士後期課程への進学者が減少していたので、これが増加に転じたことは喜ばしい。博士後期課程学生の内訳を見ると、日本人学生、社会人、留学生に大きく分けられる。それぞれの学生数の増減を精査する必要があるが、留学生と社会人の増加が主たる要因と分析している。

【委員 C】

- 4) 大学院教育、学部教育、社会人教育、外国人教育、研究プロジェクトを実施し、教育活動にも力を注いでおり、評価できる。とりわけ、過去3年間で博士課程の在学生数と学位授与数、修士課程の在学生数と学位授与数、留学生数が伸びており、防災研の教育・研究が若い学生

の興味と意欲を引き付けるものになっている証左であり、高く評価する。博士課程に進学する学生が減少するのは全国的傾向であり、その中で、増加させているのは大きな成果である【評価】。

- 5) 学士課程で災害科学の基礎を十分学んだ学生ばかりではないと推測されるが、修士課程の指導に問題はないか【質問】。

(回答) 防災研の研究室に配属される学生は、理学・工学(土木・建築)・情報学のいずれかの研究科に所属し、その出身も千差万別である。特に理学研究科の学生は、他大学出身の学生の割合が高く、災害科学のみならず数学・物理学の基礎も十分に履修していない者も散見される。留学生などには、全く関連授業が開講されていない大学の出身者もいる。このような学生に対応するために、各研究室では、数学・物理学の基礎を1回生前期に集中的に指導する体制を取っている場合もある。また、災害科学にとって不可欠なフィールドでの調査研究を、積極的に学生の指導に取り入れている。研究科の教育は、研究科固有の科目に沿ったものとなるため、必ずしも防災科学全般をカバーするものではない。そこで、防災研で実施されている各研究科の講義科目に関する情報をとりまとめ、関心のある学生には受講を奨励している。

- 6) 防災研の教員は、協力講座となっている先方の学部・研究科の教育運営にどのように参加するのか。防災研の教員にも当該学部・研究科の教員と同じ教育企画・管理業務が求められるのか。それは大変だが、一方、それに参加しないと防災科学の体系的な教育プログラムが保証されないことになるので、お伺いしたい【質問】。

(回答) 所属研究科それぞれの運営の仕方の特徴があるが、研究所の教員は基本的には定期的開催される専攻の会議に出席し、専攻の運営、大学院入試関係業務、学生の教育指導、学位認定等基幹講座教員と同等な業務に携わっている。研究科へのコミットメントは、教育の質の保証や学生の確保の観点からも不可欠で、教員は積極的にそれぞれの研究科における責務を果たしている。

【委員 D】

- 7) 大学院教育あるいは学部教育を通しての教育は、着実に進められている。その結果として、防災の道を進む大学院生や若手研究者の育成につながっている。社会防災部門の大学生が多いことは、評価したい。ただ、広く防災リテラシーを学部生や大学院生に広く伝える努力がされているかという点、定かではない。学内教育活動の目標をより明確にする必要がある【要望】。

- 8) 社会人教育や外国人教育が積極的に展開されており、多くの研究生や研修生を受け入れている。その貢献は評価できる。できれば、具体的にそれがどのような社会還元につながっているかを、もう少し具体的に知りたい【質問】。

(回答) 研究生の多くは、後日、京都大学大学院に進学し、それぞれの研究科で学問を修め

た後、母国に帰り、指導的立場に付いている者、後進の指導に当たっている者などがある。社会人は大学院生として学位取得し、元の所属あるいは新しい場において、活躍している者がいる。これらの内、何名かはそれぞれの組織等におけるリエゾンとして、防災に関する共同研究の推進に当たっている。

- 9) グローバル生存学の教育プロジェクトは、今後のその成果が大いに期待できる【要望】。

【委員 E】

- 10) 博士課程の学生増加は、研究の質の向上や社会の防災力向上のためにも、大変良いことだとおもいます【評価】。

- 11) 博士課程の学生増にとっては、博士課程在学中の経済的支援に加え、修了後に「どのように」、「どんなところに」、「どんな待遇で」職を得ているかが重要だと思います。とくにアカデミア以外の職については重要だとおもいます。そのような資料はあるのでしょうか【質問】。

(回答) 博士後期課程を含む大学院生の卒業後の進路を、各研究科は把握しているが、研究所としては組織的に把握してきていない。各研究科の把握した情報を研究所で活用することは個人情報保護の観点から問題があり、研究所としては実施していない。しかし、70周年を迎え、周年事業の一環として同窓会の立ち上げを企画しており、今後独自にデータをそろえていく予定である。

- 12) 自己点検評価報告書 p.225 ページで、留学生出身地の「合計」欄の数字がわかりません。計算が合わないと思うので、ご確認下さい。同様に p.233 の留学生合計 163 が本文 165 人と合いません【質問】。

(回答) p.233 の表 5.5.4 が正しく、本文の 165 人を 163 人に訂正します。

3.6. 社会との連携・社会貢献, 広報・出版活動, 情報公開

(自己点検評価報告書の第6章, 第7章および第9章に対応)

【委員A】

- 1) 防災研による, 政府・自治体・防災関係機関に対する社会的貢献は極めて大きい. わが国の防災対策の政策・立案・実装については, 防災研の研究者の協力が不可欠である【評価】.
- 2) 宇治キャンパスへの来訪者数は, 平成26~28年度に比べて平成29~令和元年度は2倍以上増加しており, アウトリーチの成果として評価できる. 加えて, 学生のサイエンスコミュニケーターの参加件数も2倍以上に増え, 教員・技術職員の負担を減らしていることは, 研究成果の社会への還元としても教育活動としても大きな成果である【評価】. 現在実施されている学生サイエンスコミュニケーターの養成を継続していただきたい【要望】.
- 3) 地域に密着した防災地域の普及活動も積極的に行われている. 特に「宇治川オープンラボトリ」における体験型学習, 消防署員や警察署員のレスキューの訓練への施設提供, 施設の特性を生かした特筆すべき活動と考えられる【評価】.
- 4) 「阿武山観測所サイエンスミュージアム計画」では, 非専門家と専門家の連携が推進されている. 稠密地震観測活動である「満点計画」と, 小学生を対象とした初歩的な防災教育という両極をあえて連携させる取り組みは, 防災意識の向上のみならず, サイエンスコミュニケーションの事例として今後の展開が期待される【要望】.
- 5) 防災研のウェブサイトは, デザインも洗練されており, 写真や図表を多用して一般の閲覧者にも見やすく, 親しみやすいデザインになっていることが評価できる【評価】.
- 6) 近年の気象災害では, 住民が浸水や土砂災害などの「災害イメージ」を持っていないために, 避難のタイミングを逸し, 被災するケースが少なくない. 防災研の施設を用いた水害や斜面災害等の実験映像(流水階段歩行実験や浸水ドアの開閉体験など)は, 一般の人が災害イメージを知る上で非常に有益である. オープンラボなどの機会に撮影した実験映像をネット上でぜひ公開していただきたい. さらにこれらの映像を, テレビやネットニュースサイトなどの報道機関で二次利用ができれば, 避難行動の促進にもつながるであろう【要望】. なお, 防災研トップページに「動画チャンネル」という名称で公式YouTubeへのリンクがあるが, どのようなコンテンツが公開されているかがわかりにくい. 閲覧者の目を引くような工夫が必要ではないだろうか【要望】.

【委員B】

- 7) 各教員の学協会活動, 国・地方公共団体への貢献, 講演会, 広報活動等を把握され, 整理さ

れているのは素晴らしい。学協会活動については、学協会ごとに会員や役員となっている教員数をまとめられるとさらに良いと思う【要望】。

- 8) 研究所にURAはおられますか？ アウトリーチ活動についての今後の展望、戦略、課題があればご教示いただきたい【質問】。

(回答) 京都大学としてURAを設置しており、宇治地区の4研究所担当の宇治地区URA室が設置され、科研費はじめ外部資金獲得支援等の業務を行っている。アウトリーチ等広報活動については、所内組織として広報出版企画室を設置し、研究所の窓口としての活動を行っている。アウトリーチ活動は防災研究において重要なファクターであり、可能な限り外部からの要望に応えるよう努めている。アウトリーチそのものも研究対象であるケースもあり、その場合は積極的に予算を獲得して推進している。一方、昨年度京大内で実施されたアンケートによると、アウトリーチはじめ社会貢献活動が教員の研究・教育にそそぐエフォートを圧迫する懸念も示されており、兼業等の情報は教授会において共有するなど透明性を高め、一部教員に負担がかからないように努めていきたい。広報(Public Relation)に関しては広報出版企画室に専門職員を4名配置し(編集経験者1、技術1、英語management1、事務補佐1)、見学者や訪問者への対応も含め、専任体制が確立している。

【委員 C】

- 9) 社会的活動にも積極的に取り組んでいる。また、マスコミ等を通して研究成果やそれに基づく教員・研究者の見解を広く公表し、大きな発信力を発揮しており、評価できる【評価】。

- 10) 教員の社会での活動などは、きわめて多数に上っている。防災に対する行政や企業、国民からの要望が大きくなっていること、さらに防災研に対する認知度・期待の反映であると考えられる。その一方で、研究・教育・国際活動等の取り組みとともにこのような社会連携活動も行うことは、業務過多や研究時間の圧迫の方につながるおそれはないか。社会連携活動に対する研究所としての基本的考え方や方針について、お示し下さい【質問】。

(回答) 昨年度、京都大学学内で実施したエフォートに関するアンケートにおいては、運営に関する業務のほか社会連携活動へのエフォートがやや多いという結果が得られた。防災研では、ご指摘の通り、行政等への協力が求められるケースが多いのが現状である。一方、これらの多くは研究成果の実践の場でもあり、行政の活動そのものが研究対象となるケースもあるので、一概に否定的に扱うべきものでないと考えている。基本的には、教員の自主性に委ねているが、毎回教授会・兼業審査会において情報共有を行い、透明性を確保している。

【委員 D】

- 11) 社会貢献と広報活動は、持続的かつ精力的に展開されている。豊富なスタッフと優れた研究成果をベースに、学会活動や行政機関を通して多彩かつ意義のある社会連携や社会貢献を展開していることを評価したい。とりわけ、自然災害学会などの学会活動を通じた社会貢献は、

高く評価できる【評価】。

- 12) 行政や公的機関との連携が活発に行われている反面、より地域や市民あるいは市民団体に密着した形での社会との連携は必ずしも十分でない。広報活動や出版活動も、研究者に向けては精力的に展開されてはいるが、市民に視線を向けた姿勢がやや弱い。市民向けの啓蒙的出版にもっと力を入れるべきである【要望】。

【委員 E】

- 13) 研究活動とその成果を社会から見えるようにすることが重要と考えています。そのためにもホームページの充実が重要で、防災研究所も大変ご努力をされていると思います。ホームページを維持・管理する体制や費用についてはどのようにされているのでしょうか【質問】。
- (回答) ホームページ (HP) は広報・出版専門委員会の下、広報出版企画室が運営を担当している。HP は基本的に内製である。HP デザインやメンテナンスのための管理ソフトウェアは、研究所で作成した案に基づいて業者が設計・実装したが、記事の収集や更新などの維持管理は広報出版企画室に配置した 4 名の職員 (うち 1 名が技術職員) が行っている。記事の収集は、教員活動をみながら寄稿を依頼する場合や、逆に教員からの依頼を受けて記事を挙げる事もある。微妙な内容を含む場合は、広報出版企画室長 (副所長) を通して執行部の判断を仰ぐ場合もある。広報出版企画室員のうち 1 名は外国人職員であり、記事の英語化をリアルタイムで進めている。

3.7. その他

【委員 A】

- 1) 新型コロナウイルス感染症に関連する研究は、防災分野においても、さらには「グローバル生存学」領域においても、今後積極的に取り組むべきテーマと考えられるが、防災研としてはどのように寄与していくかお聞きしたい【質問】.

(回答) これからの議論になるが、今回のパンデミックが防災分野に与える影響は大きいものがある。一つは、避難や調査などに際して、感染症の影響をどのように低減するかという課題。もう一つは、新しい感染症に関する初期の情報は不確実だが、これに基づいて種々の政策を決めていかねばならない、という防災行政にも共通する課題である。いずれも重要な課題であり、所内および研究連携基盤などで積極的な議論を行い、共同研究を提案していきたい。

- 2) 前回、平成 27 年の外部評価報告書に提示されていた「機能的改組による『減災社会形成国際形成コア』の新設」は、今回の自己点検報告書では全く記述されていないが、現状はどうなっているか【質問】.

(回答) 議論を重ねた結果、報告書に記載された機能的改組には至らなかったが、連携研究ユニットというバーチャルな連携組織を作ることで、所内に部門・センターの壁を越えた新たな研究グループを構成することができた。ボトムアップで新たな研究組織を提案する仕組みになっている。

【委員 B】

- 3) 防災分野は、近年多くの大学に関連組織が作られていますが、地域の「お山の大将」にならないように、学術的な連携や質の保証が必要と思われます。防災研究所には、今後も国内におけるリーダーシップを是非とも継続してとっていただけるよう期待します【要望】.